

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	21,087,883	24,542,691	29,093,573
経常利益(千円)	2,359,223	3,381,674	3,336,197
四半期(当期)純利益(千円)	2,262,727	1,799,257	2,877,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,320,076	1,886,725	2,971,683
純資産額(千円)	5,814,022	7,770,293	6,464,178
総資産額(千円)	17,954,099	19,091,865	18,454,908
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	235.70	187.90	299.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.7	39.4	34.2

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.74	61.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間に負ののれん発生益1,193,951千円を計上しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

5. 当社は、株式給付信託制度を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社コシダカIPマネジメント（セグメント情報の「その他」）の株式を新たに取得したため、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の混乱から急回復の後、足許の景気は緩やかながらも拡大基調にあります。消費マインドも大きく回復致しましたが、今後の家計負担の増加に繋がる様々な懸念が、消費の重石となる可能性があります。

余暇活動関連支出も改善が見られますが、「安・近・短」に関連する一部業種に現れた一時的な活況はここにきて落ちついてきております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### カラオケ

「安・近・短」関連業種に現れた一時的な活況も落ち着き、緩やかな縮小傾向が続くカラオケ市場において、中長期的な成長を持続させていくためには、新しい顧客の開拓と新業態の開発、加えて既存業態の一層の進化が重要であると考え、各施策を推進しております。

都心部の店舗を中心に増えつつあるお一人様によるカラオケ利用ニーズに応えるために、日本初の一人カラオケ専門店「ワンカラ」神田駅前店を11月に開設致しました。引続き高田馬場と池袋東口にも出店し、更に新宿、渋谷など都心部への出店準備を進めております。

店舗営業力（接客サービス力）向上を実現する最も有効な手段となる優秀な人材の育成のために、営業現場、社内研修組織および本社が一体となって、人材の採用から人材教育そして人材評価を一貫して推進する施策を展開しております。

大規模リニューアルは23店舗実施致しました。従来からのリニューアル手法を継承進化させていくと共に、スイーツメニューを特別に強化する（ディノス札幌手稲店、北海道札幌市）などの新しい試みを加えた店舗を登場させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比5店舗増加（新規出店10店舗、閉鎖5店舗）し320店舗となりました。

カラオケセグメントの売上高は138億18百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は21億29百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

#### カーブス

加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって、会員へのサービスの一層の充実と会員獲得のノウハウの向上に、継続的に取り組んでおります。その結果、1店舗あたりの会員数が増え、加盟店の業績も着実に向上してきたために、加盟事業者による追加出店が活発となり、店舗数と会員数は更に増加してきております。

会員数の増加に伴うロイヤリティ等の収入の増加に加えて、会員によるプロテインの定期購入も順調に増えてきているため、通販売上の伸長も業容全体の拡大に寄与してきております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比107店舗増加（増加率10.3%）し1,145店舗（内グループ直営店40店舗）に、会員数は54千人増加（増加率13.5%）し453千人となりました。

カーブスセグメントの売上高は79億25百万円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益は14億円（前年同期比94.0%増）となりました。

#### ボウリング

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を行うと共に、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的開催して、主として中高年齢層の掘り起こしと固定客化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は1店舗新規出店を行い店舗数は16店舗となりました。

ボウリングセグメントの売上高は22億62百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比121百万円利益額増加）となりました。

#### 不動産管理

不動産管理セグメントの売上高は1億66百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は2億22百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### その他

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を本格的に開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、11月に「大分森温泉まねきの湯」など大分県内3店舗の開設により、店舗数は4店舗となりました。引き続き東京都江戸川区の「東京健康ランドまねきの湯」および福島県郡山市の「郡山湯処まねきの湯」の開業準備を進めております。

この結果、その他セグメントの売上高は3億70百万円（前年同期比191.3%増）、店舗開業に伴う開業準備費用等の先行経費などによりセグメント損失は1億78百万円（前年同期比1億49百万円損失額増加）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高は245億42百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益32億97百万円（同39.4%増）、経常利益33億81百万円（同43.3%増）となりましたが、前第3四半期連結累計期間に計上した負ののれん発生益11億93百万円がないため、四半期純利益は17億99百万円（同20.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加し、190億91百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。

##### (流動資産)

流動資産は1億6百万円減少し68億4百万円（同比1.5%減）となりました。これは主に、現金及び預金が2億14百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1億61百万円増加したことなどによるものです。

##### (固定資産)

有形固定資産は4億42百万円増加し92億7百万円（同比5.0%増）となりました。これは主に、建設仮勘定が2億15百万円および建物及び構築物が1億69百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は28百万円増加し8億88百万円（同比3.3%増）となりました。これは主に、のれんが2億25百万円減少した一方で、ソフトウェアが84百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は2億72百万円増加し21億91百万円（同比14.2%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が2億67百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は7億43百万円増加し122億87百万円（同比6.4%増）となりました。

##### (流動負債)

流動負債は2億86百万円減少し68億34百万円（同比4.0%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億18百万円増加した一方で、未払法人税等が7億49百万円減少したことなどによるものです。

##### (固定負債)

固定負債は3億82百万円減少し44億87百万円（同比7.9%減）となりました。これは主に、社債が2億40百万円および長期借入金が39百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は6億69百万円減少し113億21百万円（同比5.6%減）となりました。

##### (純資産)

純資産は13億6百万円増加し77億70百万円（同比20.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金が15億18百万円増加した一方で、J-E S O P導入に伴う自己株式が2億99百万円増加（純資産は減少）したことなどによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、カラオケ事業において新業態の開発等を行いました。金額は軽微であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(千株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(千株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	9,600	-	493,600	-	483,600

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,599,600	95,996	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,600,000	-	-
総株主の議決権	-	95,996	-

(注) 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき400株の割合をもって株式分割し、同日付にて100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は74株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に平成24年5月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、122,500株あります。この処理は、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,319,782	4,104,828
受取手形及び売掛金	869,464	1,031,228
商品	316,786	415,933
原材料及び貯蔵品	115,817	132,626
その他	1,300,240	1,128,021
貸倒引当金	11,923	8,635
流動資産合計	6,910,168	6,804,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,922,471	4,092,196
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,378,453	1,464,158
土地	3,377,129	3,377,129
リース資産(純額)	87,222	58,705
建設仮勘定	-	215,654
有形固定資産合計	8,765,277	9,207,844
無形固定資産		
のれん	712,788	486,976
ソフトウェア	139,061	223,809
その他	7,957	177,437
無形固定資産合計	859,806	888,223
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,254,465	1,521,588
その他	680,601	686,159
貸倒引当金	15,410	15,952
投資その他の資産合計	1,919,655	2,191,795
固定資産合計	11,544,740	12,287,863
資産合計	18,454,908	19,091,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,133	1,039,217
1年内返済予定の長期借入金	1,377,358	1,109,432
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,470	38,499
未払法人税等	1,341,391	592,300
賞与引当金	191,708	109,360
預り金	1,103,724	1,154,201
その他	2,204,732	2,551,298
流動負債合計	7,120,520	6,834,310
固定負債		
社債	2,040,000	1,800,000
長期借入金	1,858,768	1,819,090
リース債務	53,166	24,666
退職給付引当金	19,017	1,843
資産除去債務	285,846	311,281
その他	613,412	530,380
固定負債合計	4,870,210	4,487,262
負債合計	11,990,730	11,321,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	5,331,021	6,849,625
自己株式	-	299,957
株主資本合計	6,308,221	7,526,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	3,133
その他の包括利益累計額合計	2,325	3,133
少数株主持分	158,281	246,557
純資産合計	6,464,178	7,770,293
負債純資産合計	18,454,908	19,091,865

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 5月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	21,087,883	24,542,691
売上原価	15,426,118	17,492,996
売上総利益	5,661,765	7,049,695
販売費及び一般管理費	3,296,273	3,752,652
営業利益	2,365,491	3,297,042
営業外収益		
受取利息	3,572	3,633
受取配当金	40	52
協賛金収入	76,697	82,138
その他	42,127	55,171
営業外収益合計	122,439	140,995
営業外費用		
支払利息	39,468	27,092
社債発行費	64,091	-
為替差損	5,289	15,504
その他	19,858	13,766
営業外費用合計	128,707	56,363
経常利益	2,359,223	3,381,674
特別利益		
固定資産売却益	2,512	15,080
負ののれん発生益	1,193,951	-
特別利益合計	1,196,463	15,080
特別損失		
固定資産売却損	3,275	3,626
固定資産除却損	78,571	46,063
減損損失	120,108	4,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	-
その他	41,732	-
特別損失合計	304,594	54,444
税金等調整前四半期純利益	3,251,092	3,342,311
法人税、住民税及び事業税	1,103,378	1,382,532
法人税等調整額	171,480	72,244
法人税等合計	931,898	1,454,777
少数株主損益調整前四半期純利益	2,319,194	1,887,533
少数株主利益	56,466	88,276
四半期純利益	2,262,727	1,799,257

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,319,194	1,887,533
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	882	808
その他の包括利益合計	882	808
四半期包括利益	2,320,076	1,886,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,263,609	1,798,448
少数株主に係る四半期包括利益	56,466	88,276

## 【連結の範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成23年9月1日  
 至平成24年5月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社コシダカIPマネジメントの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成23年9月1日  
 至平成24年5月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成23年9月1日  
 至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産が33,884千円、繰延税金負債が45,162千円、法人税等調整額が11,522千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が244千円増加しております。

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社従業員及び子会社の役職員(以下「従業員等」という。)のうち当社が定める一定の基準を満たす者(以下「対象者」という。)に対して、報酬の一部として当社株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を当連結会計年度より導入しております。本制度の導入によって、従業員等の報酬の当社業績並びに株価への連動性を強め、従業員等が株価上昇による経済的な利益を株主の皆様と共有するとともに、当社グループとの連帯意識や、中期的な業績向上、企業価値向上に対する意欲、士気を一層高めることを目的としております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象者に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、対象者に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間末に信託口が保有する株式数は122千株であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	1,395,439千円	減価償却費	1,376,708千円
のれんの償却額	230,185千円	のれんの償却額	232,652千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	120,000	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	5,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	167,998	17.50	平成24年2月29日	平成24年5月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、「株式給付信託制度(J-E S O P)」の導入による信託契約に基づき自己株式の取得を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が299,957千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は299,957千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,860,632	5,759,353	2,195,055	145,512	20,960,553	127,330	21,087,883	-	21,087,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	289,692	289,692	-	289,692	289,692	-
計	12,860,632	5,759,353	2,195,055	435,204	21,250,245	127,330	21,377,575	289,692	21,087,883
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,701,929	722,016	87,749	223,946	2,560,142	29,465	2,530,676	165,184	2,365,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 165,184千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいては、投資額の回収が困難と見込まれる営業不振店舗等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては111,880千円であります。

「ボウリング」セグメントにおいては、有形固定資産の売却に伴う損失見込額について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,227千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ボウリング」セグメントにおいて、平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を新たに取得したことに伴い、1,193,951千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,818,051	7,925,025	2,262,526	166,145	24,171,749	370,942	24,542,691	-	24,542,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	277,979	277,979	-	277,979	277,979	-
計	13,818,051	7,925,025	2,262,526	444,125	24,449,728	370,942	24,820,671	277,979	24,542,691
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,129,899	1,400,807	33,337	222,044	3,786,088	178,571	3,607,517	310,474	3,297,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 310,474千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	235円70銭	187円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,262,727	1,799,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,262,727	1,799,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,600	9,575

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2 当社は、平成23年9月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注)3 株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数を当第3四半期連結累計期間では24,544株控除して算定しております。

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 94,280円32銭

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・167,998千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年5月8日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社コシダカホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。